

公益財団法人東京しごと財団

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えん等を行っている団体に対して、団体の事業が出えん等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京しごと財団	平成30年10月11日から 同月23日まで	平成28年度及び平成29年度の事業
局	産業労働局	平成30年10月9日、24日及び25日	

2 団体の概要

設立の目的	働く意欲を持つ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として設立
主な沿革	平成16年4月 財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターを統合し設立 平成23年4月 公益財団法人へ移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益目的事業 <ul style="list-style-type: none"> 東京都しごとセンター事業 障害者就業支援事業 シルバー人材センター事業等 緊急就職支援事業 雇用環境整備事業 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発 ・ 収益事業 <ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業
所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
組織	5課1室及び1事業所（しごとセンター多摩）

人 員	役員 13 名（理事長 1 名、理事 9 名、監事 3 名、うち非常勤 12 名） 職員 226 名	
都との関係	出えん	基本財産 4 億 9,516 万 8,684 円のうち、2 億 5,000 万円（50.5%）
	基金への出えん （注 1）（表 1）	27 億 7,000 万余円（平成 28 年度出えん金残高） 32 億 6,710 万余円（平成 29 年度出えん金残高）
	補助金（表 2）	6 億 7,297 万余円（平成 28 年度交付額） 6 億 9,744 万余円（平成 29 年度交付額）
	事業の委託 （表 3）	1 億 3,809 万余円（平成 28 年度委託料） 3 億 44 万余円（平成 29 年度委託料）
	経常収益に占める都からの収益 （表 4）	経常収益 57 億余円のうち、51 億余円（89.2%）
	財産の貸付 （表 5）	建物（527.80 m ² ）を有償貸付（50%減額）
	職員の派遣等	常勤役員 1 名及び常勤職員 23 名を都から派遣 常勤職員 2 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
	経営目標の 達成度評価	平成 28 年度：－ 平成 29 年度：B
	公の施設の管理 運営（表 6）	23 億 7,715 万余円（平成 28 年度指定管理料） 24 億 6,695 万余円（平成 29 年度指定管理料）
	指定管理者 運営状況評価	平成 28 年度：A 平成 29 年度：A

（注 1） 特定事業を実施するための財源

（注 2） 上記数値等は平成 30 年 3 月 31 日現在

(表1) 出えん金(取崩し型) 残高

(単位:百万円)

出えん金名 (基金名)	平成27 年度末 残高	平成28年度			平成29年度		
		出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
東京都緊急就職 支援事業	273	0	28	245	0	6	238
長期離職者再就 職支援事業	93	0	5	88	0	88	0
東京都若者就職 応援基金事業	270	632	489	413	294	520	187
高齢者職域開拓 モデル事業	31	0	12	19	4	0	23
女性再就職応援 助成事業	30	0	3	26	0	26	0
職務実習型正規 雇用化支援	41	278	208	111	255	201	165
女性の活躍推進 等職場環境整備 事業	-	519	5	513	140	45	608
働き方改革支援 事業等	-	610	90	519	579	158	940
団体課題別人材 力支援事業	-	1,006	226	780	1,010	942	847
職場内ジョブコ ーチ養成基金事 業	-	100	49	51	100	63	88
企業主導型保育 施設設置促進事 業	-	-	-	-	202	36	165
合計	741	3,148	1,119	2,770	2,587	2,090	3,267

(表2) 補助金の交付状況

(単位:千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
公益財団法人東 京しごと財団補 助金	公益財団法人 東京しごと財 団補助金交付 要綱	シルバー人材センター事 業及び高齢者・心身障害 者就業促進の支援に要す る経費等(補助率:10/10)	543,858	672,979	697,445

(表3) 委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	116,539	98,999	95,933
中小企業障害者雇用応援連携事業	-	39,098	39,474
中小企業採用力向上支援事業	-	-	133,968
企業による保育施設設置支援事業	-	-	31,066
合計	116,539	138,098	300,442

(表4) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	3,657	100	4,308	100	5,729	100
都からの収益	3,544	96.9	4,074	94.6	5,125	89.5
受取補助金	517	14.1	646	15.0	677	11.8
基金事業収益	577	15.8	912	21.2	1,680	29.3
受託収益等	2,450	67.0	2,515	58.4	2,767	48.3
他の収益	112	3.1	234	5.4	604	10.5
公益目的事業会計	3,589	98.1	4,238	98.4	5,660	98.8
都からの収益	3,528	96.5	4,057	94.2	5,107	89.1
受取補助金	500	13.7	629	14.6	659	11.5
基金事業収益	577	15.8	912	21.2	1,680	29.3
受託収益等	2,450	67.0	2,515	58.4	2,767	48.3
他の収益	60	1.7	181	4.2	553	9.7
収益事業等会計	51	1.4	51	1.2	52	0.9
都からの収益	-	-	-	-	-	-
他の収益	51	1.4	51	1.2	52	0.9
法人会計	17	0.5	17	0.4	18	0.3
都からの収益	16	0.5	17	0.4	17	0.3
受取補助金	16	0.5	17	0.4	17	0.3
他の収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内部取引消去	-	-	-	-	△ 2	△ 0.1

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、損害保険代理業に係る収支を収

益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(表5) 公有財産の貸付状況

(単位：m²、千円)

分類	施設名	目的	種類		使用料 (年額)
			土地	建物	
行政財産	東京都しごとセンター 建物2階、5階及び 8階	公益財団法人東京しごと財団 の事務室	-	527.80	10,222

(注) 東京都監理団体のため、50%減額

(表6) 公の施設の管理運営状況

(単位：千円)

施設名 (所在地)	指定管理期間	指定管理料		
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
東京都しごとセンター (東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号)	平成28.4.1 ～平成38.3.31	2,333,528	2,377,154	2,466,959

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

(単位：百万円)

科目	平成 27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	3,657	4,308	650	17.8	5,729	1,420	33.0
経常費用	3,662	4,316	654	17.9	5,734	1,418	32.9
当期経常増減額	△ 4	△ 7	△ 3	68.9	△ 5	2	△ 34.0
当期一般正味財産増減額	△ 5	△ 10	△ 4	79.5	△ 7	2	△ 26.7
資産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0
正味財産合計	571	558	△ 13	△ 2.3	550	△ 7	△ 1.4

(1) 監査の観点

本監査では、公益財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）の事業について、主に、都からの受託事業（基金事業を含む。）を適正かつ効率的に執行しているか、運営状況について、経理及び会計処理は適正に行われているか、人材確保・人材育成について計画的なものとなっているかなどを観点として、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

なお、財団は、表6のとおり、指定管理者として東京都しごとセンター（以下「センター」という。）の管理運営を行っているが、センターについては、行政監査にて検証を行っている。

(2) 事業実績

財団は、公益目的事業として、主に東京都しごとセンター事業（指定管理者事業）、シルバー人材センター事業（注1）及び障害者就職支援事業を、収益事業としてシルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業（以下「損保代理業」という。）を行っている。

平成27年度から平成29年度における主な事業実績を見ると、東京都しごとセンター事業については、新規支援者数（注2）が3万人から3.2万人程度、就職者数は、1.7万人程度と、ほぼ横ばいで推移している。シルバー人材センター事業については、平成29年度の労働者派遣事業の延人員が8万人を超え、平成28年度に比べ約5倍となっている。これは、平成29年度より派遣事業を本格実施し、受注を拡大させているためである。また、損保代理業における保険事業収入は、5,200万円前後と、安定して推移している。

（注1）シルバー人材センターとは、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づき、知事が1の区市町村に1団体を限度として指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高齢者が、その経験や能力等を活かし働く機会の確保等を目的とする社団法人である。現在、都内には23区26市5町4村に計58のシルバー人

材センターがある。

(注2) センターにおいて、就職支援を新たに受けた求職者数

(3) 収益及び費用の状況

財団の主な経常収益は、都からの受託収益等であり、主な経常費用は、東京都しごとセンター事業や基金事業などの事業費である。

経常収益は、基金事業のメニューが増えたことなどにより、平成27年度から平成29年度にかけて、5割以上増えている。これに伴い、経常費用も急増し、当期一般正味財産増減額は、500万余円から1,000万余円の赤字となっているが、これには、退職給付債務(6,926万余円)を15年(平成18年度から平成32年度まで)で費用処理している額(各年度461万余円)が含まれている。

(4) 財政状態

財団の主な資産は、都からの出えん金による基金資産や現金預金などの流動資産であり、収益同様、基金事業のメニューが増えたことにより、平成27年度から平成29年度にかけて出えん金が増加した結果、資産合計も急増している。

正味財産合計については、当期一般正味財産増減額が赤字傾向であることから、減少しているが、減少幅は小幅となっている。

(5) 事業運営に関する評価

財団は、働く意欲をもつ女性、高齢者、障害者及び全ての求職者等に対して、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するため、様々な事業を行っている。それらの事業は、指定管理事業も含め、局事業を補完する重要な役割を担っているが、経常収益において見ると、その9割程度が都からの事業収益で占められている状況である。

また、平成27年度から平成29年度における運営状況は、公益目的事業に平成28年度から雇用環境整備事業が新たに加わったほか、基金事業においても、東京都緊急就職支援事業など11の事業を実施し、平成29年度の執行額(取崩し額)は、約2倍(対前年度比)となるなど、事業量及び事業収益が急増している状況である。このため、財団は、東京都しごとセンター事業などを中心に、多様な事業を展開するとともに、業務の拡大に伴い、固有職員の採用を増加させている。今後も継続して安定した事業を行っていくためには、財団は、経験の浅い職員に対して、適切に業務のノウハウを理解させるとともに、求職者等の就職支援について影響が出ないよう、執行体制に万全を期す必要がある。

平成28年4月以降、都内有効求人倍率が2倍を超える好調な雇用情勢下にある中で、中小企業を中心とした求人側の人手不足は、深刻な状況となっており、その雇用ニーズに応えるため、財団には、潜在的求職者も含めた様々な就職支援について、更なるブラッシュアップが求められている。同様に、シルバー人材センター事業等における労働者派遣事業についても、活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するための更なる自助努力が求められる。

今後も財団においては、引き続き、都が委託する様々な就業支援事業等を着実に実施するとともに、センターの指定管理者として、幅広い年齢層の就業支援について関係行政機関と密接に連携し、求職者等のニーズに的確に対応するなど、社会・雇用情勢の変化に応じた公益的な事業の積極的な展開が求められる。

運営に関する事項は以上のとおりであり、財団の事業は監査を実施した限りにおいて、出えん等の目的に沿って運営されていると認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 東京都しごとセンター事業

(単位：人、%)

項目	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
新規支援者数	32,617	30,874	30,907
就職者数	17,829	17,480	16,966
利用者満足度	86.3	89.7	88.4

イ 障害者就業支援事業

(単位：件)

項目	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
職場体験実習助成件数	99	96	115
東京ジョブコーチ職場定着支援件数	733	756	781

ウ シルバー人材センター事業

(単位：人日、人)

項目	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
都内シルバー人材センター就業延人員	8,233,501	8,256,591	8,285,244
都内シルバー人材センター会員数	81,578	81,951	81,696
労働者派遣事業就業延人員	1,099	16,947	83,633

エ 緊急就職支援事業

(単位：人)

項目	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録者数	11,228	11,271	11,289
就職者数	7,628	7,672	7,678

(注) 各年度末の累積実績

オ 雇用環境整備事業

事業名	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
働き方改革支援事業（申請承認）	—	36 件 9,100 千円	229 件 56,800 千円

カ シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

(単位：千円、%)

項目	実績		
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
シルバー保険事業取扱保険料	211,322	208,498	206,583
シルバー保険事業収入	51,251	51,951	52,630
シルバー保険事業損害率 (損害率=保険金÷保険料)	70.5	59.1	62.0

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成 27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	3,657	4,308	650	17.8	5,729	1,420	33.0
基本財産運用益	5	5	△ 0	△ 0.5	5	0	0.2
事業収益	2,539	2,726	186	7.3	3,351	625	22.9
受取補助金	526	655	128	24.5	687	31	4.8
その他	585	921	335	57.3	1,685	764	82.9
経常費用	3,662	4,316	654	17.9	5,734	1,418	32.9
事業費	3,643	4,297	653	17.9	5,714	1,417	33.0
管理費	18	19	0	3.4	19	0	2.1
当期経常増減額	△ 4	△ 7	△ 3	68.9	△ 5	2	△ 34.0
経常外収益	0	0	0	-	0	0	-
経常外費用	0	0	△ 0	△100	0	0	-
税引前一般正味財産増減額	△ 4	△ 7	△ 3	68.9	△ 5	2	△ 34.0
法人税、住民税等	1	2	1	115.6	2	△ 0	△ 7.1
当期一般正味財産増減額	△ 5	△ 10	△ 4	79.5	△ 7	2	△ 26.7
経常収益	3,589	4,238	649	18.1	5,660	1,422	33.6
基本財産運用益	4	4	△ 0	△ 0.5	4	0	0.2
事業収益	2,488	2,674	185	7.5	3,298	624	23.4
受取補助金	510	638	128	25.1	669	30	4.8
その他	585	921	335	57.4	1,688	766	83.2
経常費用	3,604	4,267	662	18.4	5,686	1,419	33.3
事業費	3,604	4,267	662	18.4	5,686	1,419	33.3
管理費	0	0	0	-	0	0	-
当期経常増減額	△ 15	△ 28	△ 12	83.9	△ 25	2	△ 8.9
経常外収益	0	0	0	-	0	0	-
経常外費用	0	0	0	-	0	0	-
他会計振替額	5	10	4	84.2	10	△ 0	△ 0.9
税引前一般正味財産増減額	△ 9	△ 17	△ 7	83.6	△ 15	2	△ 13.9
法人税、住民税等	0	0	0	-	0	0	-
当期一般正味財産増減額	△ 9	△ 17	△ 7	83.6	△ 15	2	△ 13.9

項目	平成 27 年度	平成 28 年度				平成 29 年度			
		増減額		増減率		増減額		増減率	
収益事業等会計	経常収益	51	51	0	1.2	52	0	1.3	
	基本財産運用益	0	0	0	-	0	0	-	
	事業収益	51	51	0	1.4	52	0	1.3	
	その他	0	0	△ 0	△100	0	0	-	
	経常費用	39	30	△ 9	△ 23.2	31	0	3.0	
	事業費	39	30	△ 9	△ 23.2	31	0	3.0	
	管理費	0	0	0	-	0	0	-	
	当期経常増減額	11	21	9	82.3	21	△ 0	△ 1.1	
	経常外収益	0	0	0	-	0	0	-	
	経常外費用	0	0	0	-	0	0	-	
	他会計振替額	△ 6	△ 11	△ 4	71.5	△ 11	0	△ 3.9	
	税引前一般正味財産増減額	4	9	4	97.6	9	0	2.4	
	法人税、住民税等	1	2	1	115.6	2	△ 0	△ 7.1	
	当期一般正味財産増減額	3	6	3	90.7	7	0	6.6	
	法人会計	経常収益	17	17	0	3.2	18	0	4.3
基本財産運用益		0	0	△ 0	△ 0.5	0	0	0.2	
事業収益		0	0	0	-	0	0	-	
受取補助金		16	17	0	3.6	17	0	4.0	
その他		0	0	△ 0	△ 24.2	0	0	75.0	
経常費用		18	19	0	3.4	19	0	2.1	
事業費		0	0	0	-	0	0	-	
管理費		18	19	0	3.4	19	0	2.1	
当期経常増減額		△ 1	△ 1	△ 0	6.2	△ 0	0	△ 30.2	
経常外収益		0	0	0	-	0	0	-	
経常外費用		0	0	△ 0	△100	0	0	-	
他会計振替額		1	1	0	6.2	0	△ 0	△ 30.2	
税引前一般正味財産増減額		0	0	0	-	0	0	-	
法人税、住民税等		0	0	0	-	0	0	-	
当期一般正味財産増減額		0	0	0	-	0	0	-	
内部取引消去	-	-	-	-	△ 2	△ 2	-		

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成 27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	1,562	3,880	2,317	148.3	4,672	792	20.4
現金預金	798	1,081	282	35.4	1,324	243	22.5
未収金	9	40	30	305.7	91	51	126.9
基金資産	741	2,743	2,001	269.8	3,230	487	17.8
その他	12	15	3	28.0	25	10	66.9
固定資産	741	755	13	1.9	797	42	5.6
基本財産	495	495	0	0.0	495	0	0.0
特定資産	220	226	5	2.5	245	18	8.3
その他固定資産	25	33	8	32.2	57	23	70.1
資産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0
流動負債	1,544	3,876	2,332	151.0	4,674	798	20.6
未払金	743	1,042	299	40.3	1,329	286	27.5
都補助金返還金	0	0	0	-	0	0	-
賞与引当金	31	37	5	19.1	43	5	15.7
リース債務	9	4	△ 4	△ 52.4	5	1	30.0
その他	760	2,792	2,031	267.0	3,296	504	18.1
固定負債	188	200	12	6.7	245	44	22.1
リース債務	7	6	△ 1	△ 14.9	11	4	80.1
退職給付引当金	180	194	13	7.6	213	19	10.0
その他	0	0	0	-	19	19	-
負債合計	1,732	4,077	2,345	135.4	4,920	842	20.7
指定正味財産	500	498	△ 2	△ 0.5	498	△ 0	△ 0.0
一般正味財産	70	59	△ 10	△ 15.2	51	△ 7	△ 13.2
正味財産合計	571	558	△ 13	△ 2.3	550	△ 7	△ 1.4
負債及び正味財産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0

2 参考資料

(1) 財団の事業体系

事業分類	事業名	事業の性質	
公益目的事業	東京都しごとセンター事業の管理運営	指定管理者事業	
	総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援		
	東京都しごとセンター事業	若年者の雇用就業支援	国からの受託事業
	東京都しごとセンター事業	中高年者の雇用就業支援	指定管理者事業
	東京都しごとセンター事業	高年齢者の雇用就業支援	
	東京都しごとセンター事業	女性の再就職支援	
	東京都しごとセンター多摩事業		
	障害者就業支援事業	総合コーディネート事業	都からの補助事業
		中小企業に対する支援	都からの受託事業
		障害者に対する多様な委託訓練	都を通じた国受託事業
	シルバー人材センター事業等	安全就業の推進	都からの補助事業 自主事業
		就業機会の確保及び提供等	都からの補助事業 自主事業 連合事業
		会員拡大の推進及び広報	自主事業 連合事業
		適正就業の推進	都からの補助事業 自主事業
		事業運営に関する援助及び育成等	自主事業
		会員能力開発事業	都からの補助事業 国からの受託事業 連合事業
	緊急就職支援事業		基金事業
	雇用環境整備事業		基金事業 都からの受託事業
	雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発		自主事業
	収益事業	シルバー人材センター及び会員等に係る損害保険に関する代理業	自主事業

(2) 主な事業実績の詳細

ア 障害者就業支援事業

(ア) 総合コーディネート事業（都からの補助事業）

この事業は、障害者及び企業に対して雇用・就業に関する普及啓発、職場体験実習等を行うなど、障害者の一般就業に向けたコーディネートを行う事業である。平成27年度から平成29年度における主な実績は、表7のとおりである。

(表7) 総合コーディネート事業の主な実績

事業		平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート	障害者を対象とした就業に関する相談会	4回 36名	4回 38名	4回 29名
	企業見学会・交流会	2回 49名	2回 40名	2回 18名
	障害者就活セミナー	6回 130名	6回 144名	6回 134名
企業に対する障害者雇用へのコーディネート	法定雇用率未達成企業向け普及啓発セミナー	6回 354名	6回 296名	5回 186名
	職場体験実習助成件数	99件	96件	115件
	精神障害者雇用サポート事業	30社	30社	31社
関係機関等との連携	一般就労に向けた保護者向けセミナー	2回 100名	2回 133名	2回 89名
	就労支援機関意見交換会	2回 192名	2回 220名	2回 215名
職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）	東京ジョブコーチ人材養成研修事業	68名	72名	70名
	東京ジョブコーチ職場定着支援事業	733件	756件	781件

(イ) 障害者に対する多様な委託訓練（都を通じた国からの受託事業）

この事業は、企業、民間教育訓練機関や社会福祉法人などの多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者や企業ニーズに対応した委託訓練を実施することにより、雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充することを目的とする事業である。平成27年度から平成29年度における障害者委託訓練の実施状況は、表8のとおりである。

(表8) 障害者委託訓練実施状況

(単位：人)

事業	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数
知能・技能習得訓練コース	409	164	318	119	301	127
日本版デュアルシステム	17	14	6	2	7	4
実践能力習得訓練コース	119	70	76	41	81	53
e-ラーニングコース	5	0	5	2	5	2
在職者訓練コース	42	-	47	-	52	-
合計	592	248	452	164	446	186

イ シルバー人材センター事業等

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等（自主事業）

この事業は、各シルバー人材センターの運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、平成27年度から平成29年度における主な実績は、表9のとおりである。

(表9) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

事業		平成27年度	平成28年度	平成29年度
シルバー人材センター事業運営に関する援助等	日常業務に対する援助、指導	620件	394件	359件
	事業運営等に対する法律相談等	228件	196件	283件
普及啓発活動	「シルバーとうきょう」の発行	2回 各1,600部	2回 各1,600部	2回 各1,600部
役員等研修		6回 375人	6回 236人	6回 384人

(イ) 高齢者のための就業機会の確保及び提供等（都及び国からの補助事業）

この事業は、都からの補助金及び国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」を基に、財団がシルバー人材センター連合（注）として行う事業であり、平成27年度から平成29年度における主な実績は、表10のとおりである。

(注) シルバー人材センター連合とは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、知事が指定する団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

(表10) 高齢者のための活動分野の拡大等の主な実績

事業		平成27年度	平成28年度	平成29年度
連合交付金の交付	58地区シルバーセンター及び2支部	418,646,000円	461,456,000円	527,435,000円
活動分野拡大事業	就業の開拓	185件	114件	110件
安全・適正就業パトロール指導員の配置		2名	2名	2名

ウ 緊急就職支援事業（基金事業）

この事業は、都の出えん金を財源として、財団が基金を造成し、これを基に就業支援事業を行うことにより、東日本大震災の影響により就業支援が必要となった被災者及び非正規雇用経験が長い者の正規雇用化を促進することを目的とする事業である。平成27年度から平成29年度における主な事業実績は、表11のとおりである。

（表11）緊急就職支援事業の主な実績（累計）

事業等		平成27年度	平成28年度	平成29年度
就職者数		7,628 (717) 人	7,672 (761) 人	7,678 (767) 人
採用企業への支援（支援対象者を正社員として雇用した企業に対し、60万円を支給等）	助成金支給 件数	1,260 (177) 件	1,270 (187) 件	1,276 (193) 件

（注）括弧内は被災者の件数